

令和5年第3回定例会 防災環境産業委員会資料

	頁
1 最近の経済・雇用情勢について	2
2 前回の委員会以降の主な事務事業の概要	3
3 付託案件	4

令和5年9月14日
産 業 戦 略 部

1 最近の経済・雇用情勢について

(1) 「月例経済報告」における基調判断（令和5年8月28日：内閣府）

- ・ 景気は、緩やかに回復している。
- ・ 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(2) 茨城県金融経済概況（令和5年9月7日：日本銀行水戸事務所）

- ・ 県内景気は、物価上昇や海外経済減速の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
- ・ 主要支出項目等をみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに増加している。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、6月企業短期経済観測調査結果（茨城県）では、2023年度は前年度をやや上回る計画となっている。生産は、海外経済減速の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。
- ・ なお、金融面をみると、預金、貸出ともに増加した。貸出約定平均金利は低下した。

【個人消費】7月の百貨店・スーパー販売額は、4か月連続で前年を上回った。8月の乗用車新車登録台数は、8か月連続で前年を上回った。家電販売は、物価上昇を背景とした消費者の生活防衛意識の強まりなどがみられるものの、猛暑を受けたエアコン販売の増加から、このところ持ち直している。

【生産】6月の鉱工業生産指数(原指数)は、3か月連続で前年を上回った。海外経済減速の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

(3) 雇用情勢（令和5年8月29日：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」）

		R4.12月	R5.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
完全失業率 (%) (季節調整値)		2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7
完全失業者数 (万人) (原数値)		158	164	174	193	190	188	179	183
有効求人倍率 (季節調整値)	全国	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29
	茨城県	1.52	1.50	1.52	1.46	1.41	1.39	1.35	1.37

※完全失業率と有効求人倍率の季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って改訂

2 前回の委員会以降の主な事務事業の概要

(1) 最低賃金引上げについて

- ・ 県では、本県の最低賃金について、経済実態の反映や近隣他県との格差是正に向けた積極的な引上げが行われるよう、茨城地方最低賃金審議会や茨城労働局などの関係者に対し、働きかけを行ってきたところ。
- ・ その結果、令和5年8月の茨城地方最低賃金審議会において、42円引上げ、過去最高の953円とする答申が取りまとめられた。（令和5年10月1日から適用）

【関東1都6県の最低賃金額（R5.10月～）】

東京	1,113円
神奈川	1,112円
埼玉	1,028円
千葉	1,026円
栃木	954円
茨城	953円
群馬	935円

(2) ベトナム・ロンアン省との相互協力に関する共同声明について

- ・ 本県とベトナム・ロンアン省は、令和元年11月26日に締結した「人材の育成・送出し・受入れ促進に関する協力覚書」に基づき、労働分野における協力関係を構築してきたところ。
- ・ 同省からの招待を受け、令和5年7月28日、知事が同省主催の日越外交関係樹立50周年記念イベントに出席。
- ・ 同日行われたロンアン省人民委員会委員長との会談において、今後、労働分野における協力関係を強化するとともに、労働以外の分野においても協力関係を構築していくことで意見が一致したため、その内容を共同声明として発出。

【共同声明の内容（連携・協力事項）】

- ・ 投資、貿易、観光、農業、教育、文化等の様々な分野における協力関係の構築
- ・ 労働分野における協力関係の強化
- ・ 両県省の交流推進

3 付託案件

【第99号議案】

令和5年度 茨城県一般会計補正予算（第3号）

（1）歳出予算補正（産業戦略部分）

【部局別】〔令和5年第3回茨城県議会定例会議案概要説明書 4ページより〕

（単位：千円）

事項	予算額	特定財源	一般財源
産業戦略部	55,611	8,000	47,611

【補正予算概要】〔令和5年第3回茨城県議会定例会議案概要説明書 17ページより〕

（単位：千円）

事項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備考
産業政策課				
産業振興費	8,000	寄附金 8,000	-	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト事業費 県単（現計 28,000）
商工金融対策費	47,611	-	47,611	中小企業信用保証料助成 （現計 386,978）
産業政策課計	55,611	寄附金 8,000	47,611	

（2）中小企業信用保証料助成（国庫支出金返還金）

令和2年度及び令和3年度融資分について、中小企業者の繰上償還等により信用保証料補助の一部が返戻されたことから、法令等に基づき国庫返還する必要がある。

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（返還額合計：47,611千円）

- ・ 令和2年度保証料補助実施分の返還（1,969千円）
- ・ 令和3年度保証料補助実施分の返還（45,642千円）

令和5年第3回定例会 防災環境産業委員会資料

○前回の委員会以降の主な事務事業の概要及び付託案件

	頁
・ いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業【産業政策課】 ……………	2
(付託案件：第99号議案 令和5年度茨城県一般会計補正予算（第3号）関係）	
・ 茨城県新型コロナウイルス感染症の発生の予防又はまん延の防止と社会経済活動との両立を図るための措置を定める条例の失効について【中小企業課】 ……	4
・ 水戸商工会議所に対する「茨城県商工会等職員設置費等補助金」の交付決定の一部取り消し等について【中小企業課】 ……………	5
・ 産業技術専門学院の自己推薦入試における解答用紙の誤配付について【産業人材育成課】 ……………	6
・ ベンチャー企業海外展開支援の取組について【技術革新課】 ……………	8
・ アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの開催について【科学技術振興課】 ……………	9

令和5年9月14日
産 業 戦 略 部

主要事業等の概要（案）

産業戦略部 産業政策課

議案の名称	いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業
1 予算額	8,000千円
2 現況・課題	<p>e スポーツは、年齢や居住地、障害の有無に関わらず、広く県民が参加可能な取組であるとともに、全世界で今後の成長産業として期待されている。</p> <p>県では、2019年度の「いきいき茨城ゆめ国体」にて、全国初となる都道府県対抗のe スポーツ大会(全国都道府県対抗e スポーツ選手権)を開催した実績等を活かし、特色あるイベントの開催等を通じて、「e スポーツの拠点・茨城」のブランド化と関連産業の活性化を図る必要がある。</p>
3 必要性・ねらい	<p>若年層へのデジタル技術の習得等と、本県の魅力発信を図るため、高校生などを対象とした、e スポーツソフトを用いたゲーム制作講座及び、その成果を活用したe スポーツイベント等を実施する。</p>
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計画等)	<p>企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ^{フォートナイト}Fortniteクリエイティブモード*を活用したゲーム制作講座 <ul style="list-style-type: none"> ・プロクリエイターを講師に迎え、高校生などを対象とした^{フォートナイト}Fortniteクリエイティブモードによるゲーム制作体験講座を開催 ※自分だけのオリジナルコースや建物を作れるモード。建物や街並みを自由に創作できるだけでなく、遊べるコースを作ったり、他のユーザーが投稿した作品で遊ぶこともできる。 2 茨城県をテーマとしたゲームマップ制作コンテスト <ul style="list-style-type: none"> ・高校生などが、県の政策課題や未来の姿等を^{フォートナイト}Fortniteクリエイティブモード等を活用しゲームマップにて表現し、その独創性などを競うコンテストを開催 3 コンテスト優秀作品を活用したe スポーツイベント <ul style="list-style-type: none"> ・上記2のコンテストで優秀作品に選ばれたマップを舞台として、主に小学生向けのe スポーツイベントを開催
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>(企業等との連携について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○いばらきe スポーツ産業創造プロジェクト推進協議会 123企業・団体(2023.5月末現在) ○イオンモール(株)との連携協定(2023.3.2締結) ○NASEF JAPAN(北米教育e スポーツ連盟日本本部)、 (株)サードウェーブとの連携協定(2021.7.20締結)



いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業




【R5.9月補正予算額 8百万円】

産業戦略部産業政策課産業企画G (029-301-3523)

「eスポーツの拠点・茨城」のブランド化を図るため、高校生など若年層を対象としたeスポーツソフトを用いたゲーム制作講座等及びその成果を活用したeスポーツ大会を実施します。

【目的】 高校生など若年層のデジタル技術の習得等と、茨城県の魅力発信を図る

【事業内容】

①	<p>Fortnite^{フォートナイト}*クリエイティブモードを活用したゲーム制作講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロクリエイターによる、高校生などを対象としたFortnite^{フォートナイト}クリエイティブの体験講座を開催 	
②	<p>茨城県をテーマとしたゲームマップ制作コンテストの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生などが、県の未来の姿等を表すゲームマップをFortnite^{フォートナイト}クリエイティブモード等を活用し制作するコンテストを開催 	
③	<p>②のゲームマップを活用したeスポーツイベントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記コンテスト優秀作品に選ばれたゲームマップを活用した、eスポーツイベントを実施 	

※Epic Games社が販売・配信するオンラインのシューティングゲームで、アクションやバトルロイヤル、サンドボックスといった異なるゲームジャンルのゲームモードを提供。

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

中小企業課

項 目	茨城県新型コロナウイルス感染症の発生の予防又はまん延の防止と社会経済活動との両立を図るための措置を定める条例の失効について
<p>1 条例の概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症に関し、いばらきアマビエちゃんの登録義務化、県が行う行動調査・幅広い検査への協力義務化、不当な差別的取扱いの禁止を規定した条例で、2020年10月2日に公布、施行。</p> <p>今般の、社会状況や感染対策の変化等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2023年5月8日に5類に変更されたことをもって、条例に定めてあるとおり、施行の日から起算して3年を経過した日に、その効力を失うこととする。</p> <p>条例の失効日：2023年10月2日</p> <p>2 事業実績</p> <p>中小企業課では、「いばらきアマビエちゃん」システムを運用し、事業者へシステムの登録や、感染対策の徹底の呼びかけ及び県民への接触者通知による注意喚起を実施した。</p> <p>(1) 登録件数</p> <p>ア 事業者登録：71,559件</p> <p>イ 利用者登録：約569万4千件（累計）</p> <p>(2) 接触者通知件数：469施設 3,295件</p> <p>※「いばらきアマビエちゃん」の運用終了は2023年5月8日</p> <p>3 成果等</p> <p>登録した事業者に「感染防止対策宣誓書」を発行することで、事業者に対して行うべき対策を明示し、感染対策の必要性を周知することができた。</p> <p>また、約7万件と多くの施設・事業所に登録していただいたことで、施設・事業所が感染対策を行っていることをアピールするとともに、県民が安心して施設・事業所を利用できる環境づくりにつながり、さらには、時短要請など県からの随時の情報提供にも効果を発揮した。</p> <p>一方で、感染力が非常に強く、潜伏期間の短いオミクロン株が流行した第6波以降では、誰もが陽性者・濃厚接触者となり得る状況であり、接触者を追う意義が乏しくなったことから、当該通知システムを休止するなど、柔軟に対応した。</p>	

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

中小企業課

項 目	水戸商工会議所に対する「茨城県商工会等職員設置費等補助金」の 交付決定の一部取り消し等について
<p>1 事案の概要</p> <p>(1) 不正受給の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 水戸商工会議所の職員 1 名が、水戸商工会議所に対して、バス定期券の写しを偽造してバス通勤と虚偽の申告を行い、平成 26 年 4 月から令和 5 年 4 月まで、バス利用相当の通勤手当を不正に過大受給。 ○ 水戸商工会議所は、上記の過大に認定支給した対象職員の通勤手当の一部について、県から補助金を受給。 ○ 令和 5 年 5 月、水戸商工会議所において、上記職員による通勤手当不正受給が発覚したため、県に対して県補助金の不正受給事案の発生を報告。 <p>(2) 補助金不正受給期間 平成 26 年 4 月から令和 5 年 3 月までの 9 年間</p> <p>(3) 補助金不正受給額 (交付決定取消し及び返還を求める額) 540,000 円 < 積算・考え方 > 通勤手当の補助金額 5,000 円/月 × 12 か月 × 9 年間 = 540,000 円</p> <p>2 処分の内容について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 6 月 29 日、産業戦略部長から水戸商工会議所会頭に厳重注意を実施。 ○ 7 月 7 日、補助金交付決定の一部 (540,000 円) を取り消し、同額について返還命令 (納期限 7 月 27 日) を実施。 ○ 7 月 10 日、同日の水戸商工会議所からの返還の後、加算金 (256,986 円) を請求 (納期限 7 月 31 日、7 月 14 日領収済み)。 <p>3 県の再発防止策について</p> <p>(1) 商工会及び商工会議所等の関係団体に対し、職員手当の認定状況や認定関係書類の再確認と会計処理全体を通じて不適切な執行がないか再点検を依頼。</p> <p>(2) 補助金額の確定に係るヒアリングや定期検査において、証拠書類を重点的に確認。</p>	

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業人材育成課

項 目	産業技術専門学院の自己推薦入試における解答用紙の誤配付について																																
1 事案の概要	2023年8月30日(水)に実施した産業技術専門学院の自己推薦入試において、水戸、土浦の両学院で、誤って解答用紙を配付する不適切な事案が発生した。																																
(1) 両学院の入学者選考試験の概要	<table border="1" data-bbox="245 595 1417 896"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">試験日</th> <th rowspan="2">合格発表日</th> <th colspan="2">合格者(受験者)</th> <th rowspan="2">選考内容</th> </tr> <tr> <th>水戸学院</th> <th>土浦学院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己推薦</td> <td>8/30</td> <td>9/6</td> <td>20(25)</td> <td>38(51)</td> <td rowspan="5">①適性検査 ②面接試験</td> </tr> <tr> <td>学校長推薦</td> <td>9/27</td> <td>10/4</td> <td rowspan="4">—</td> <td rowspan="4">—</td> </tr> <tr> <td>一般試験(A日程)</td> <td>11/1</td> <td>11/8</td> </tr> <tr> <td>一般試験(B日程)</td> <td>12/6</td> <td>12/13</td> </tr> <tr> <td>一般試験(C日程)</td> <td>1/24</td> <td>1/31</td> </tr> </tbody> </table>					種別	試験日	合格発表日	合格者(受験者)		選考内容	水戸学院	土浦学院	自己推薦	8/30	9/6	20(25)	38(51)	①適性検査 ②面接試験	学校長推薦	9/27	10/4	—	—	一般試験(A日程)	11/1	11/8	一般試験(B日程)	12/6	12/13	一般試験(C日程)	1/24	1/31
種別	試験日	合格発表日	合格者(受験者)		選考内容																												
			水戸学院	土浦学院																													
自己推薦	8/30	9/6	20(25)	38(51)	①適性検査 ②面接試験																												
学校長推薦	9/27	10/4	—	—																													
一般試験(A日程)	11/1	11/8																															
一般試験(B日程)	12/6	12/13																															
一般試験(C日程)	1/24	1/31																															
(2) 水戸産業技術専門学院における事案	<p>○入学試験は適性検査と面接試験により実施しており、職業訓練校として習得意欲や訓練への適応能力等を確認するため、面接試験を重視し選考している。</p> <p>○適性検査は「厚生労働省編一般職業適性検査」を活用し、初受験者と再受験者との公平性を図るため、<u>A・Bの2パターン</u>の試験問題で実施している。</p> <p>○面接試験は、習得意欲や適応能力などをみており、複数の面接官が採点する。</p> <p>○合否判定会議(学院長、訓練課長、面接を担当した職員)において、受験生の面接試験及び適性検査の点数を踏まえ、合否を判定する。</p>																																
ア 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・適性検査(パターンA)の受験者に対し、問題と対応しない誤った解答用紙(パターンB)を配付した。 ※受験生7名(建築システム科)のうち1名 																																
イ 事案発生の原因	<ul style="list-style-type: none"> ・職員向けの事前準備打合わせの際、参考に用意したパターンBの解答用紙が誤って混入してしまった。 ・準備段階の資料確認が不十分であったことに加え、試験当日も、配付した解答用紙の確認を行わなかったため、混入に気付くことができなかった。 																																
ウ 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・当該受験生がパターンBの解答欄に記入した解答についてパターンAの解答として採点が可能であったことから、採点した結果、合否に影響がないことを確認している。 																																

(3) 土浦産業技術専門学院における事案

ア 概要

- ・適性検査（パターンA）の受験者に対し、問題と対応しない古いバージョンの解答用紙（解答欄が4問不足する解答用紙）を配付した。

※受験者51名（機械技術科、自動車整備科、コンピュータ制御科）全員。

イ 事案発生の原因

- ・解答用紙を準備する際、古いバージョンの解答用紙を出力し、その後、別の担当者が目視確認を行ったものの気付かず、試験当日も、配付した解答用紙の確認を行わなかったため、誤配付に気付くことができなかった。

ウ 対応

- ・解答欄が不足する4問について全員正解として取り扱うこととし、採点の結果、合否に影響がないことを確認している。

2 今後の対応

(1) 再発防止策の構築・実施

- 管理職のリスクマネジメント研修の実施

※9月5日、取り急ぎ、産業技術専門学院学院長会議を開催し、再発防止を徹底

※併せて、産業戦略部長から水戸・土浦両学院長に対し、口頭嚴重注意

- 試験実施体制の構築とマニュアルの作成・研修の実施

- 職員のコンプライアンス研修及びミス防止研修の実施

(2) 職員の処分

処分の判断は総務部と協議中

《参考》両学院の選考試験の状況

学院名	訓練科名	総定員	応募者数	受験者数	合格者数
水戸	自動車整備科	20	12	12	7
	建築システム科	25	7	7	7
	電気工事科	20	6	6	6
	計	65	25	25	20
土浦	機械技術科	20	11	11	11
	自動車整備科	20	24	24	14
	コンピュータ制御科	20	16	16	13
	計	60	51	51	38

※太枠：誤配付があった学科

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

項 目	ベンチャー企業海外展開支援の取組について																		
1	<p>目 的</p> <p>本県発ベンチャー企業がグローバルに資金調達、事業連携できる機会を創出し、本県から世界に挑戦するベンチャー企業の創出・育成を図る。</p>																		
2	<p>事業概要</p> <p>米国ニューヨークを拠点にするアクセラレーター「^{イーアールエー}ERA (Entrepreneurs Roundtable Accelerator) と連携し、海外展開を検討しているベンチャー企業を対象としたアクセラレーションプログラムを実施。</p> <p>※アクセラレーター：ベンチャー企業等に対して事業成長を加速させる支援を行う組織 ※アクセラレーションプログラム：創業間もないベンチャー企業等を早期に成長させる集中的なプログラム</p> <p>(1) 令和5年度の取組</p> <table border="1"> <tr> <td style="width: 15%;">日程</td> <td>事前プログラム：10月16日～11月3日（場所：オンライン） メインプログラム：11月13日～11月17日（場所：ニューヨーク）</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家からの1対1でのアドバイス ・ピッチの練習やフィードバック、ピッチ資料のブラッシュアップ ・海外投資家向けのピッチイベントへの参加 等 </td> </tr> </table> <p>※ピッチ：投資家等に向けた、アイデアやビジネスプランの短時間でのプレゼンテーション</p> <p>(2) 令和5年度の参加企業：4社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">企業名</th> <th style="text-align: center;">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エアムブレ^ン ※産総研発</td> <td>グラフェンおよび二次元材料の合成・研究開発</td> </tr> <tr> <td>(株)Closer^{クローサー} ※筑波大発</td> <td>食品生産ラインに活用される小型ロボットの開発</td> </tr> <tr> <td>(株)Thermalytica^{サーマリティカ} ※物材研発</td> <td>超軽量、高断熱、耐火性を持つ断熱材の開発</td> </tr> <tr> <td>(株)Dots for^{ドッツ フォー} ※筑波大発</td> <td>アフリカ農村部における通信インフラの整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) これまでの実績・成果（令和元～4年度）</p> <table border="1"> <tr> <td style="width: 15%;">支援社数</td> <td>15社</td> </tr> <tr> <td>主な成果</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・海外展開のノウハウ習得、海外投資家へのプレゼンスキル向上 ・1社が海外投資家等と資金調達等に向けて、継続的に協議 ・2社が米国や台湾での法人設立に向けて準備中 </td> </tr> </table> <p>【参 考】ERA概要 [拠点：ニューヨーク]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要産業にわたる500人以上の投資家、技術者、マーケティング担当者、営業幹部など、強力なネットワークを持つアクセラレーター。 ・創業間もないベンチャー企業を早期に発展させる集中的なプログラムを提供。 ・関わったスタートアップは2億ドル以上を資金調達。 ・2019年に茨城県と「スタートアップ支援に関する覚書（MOU）」を締結。 	日程	事前プログラム：10月16日～11月3日（場所：オンライン） メインプログラム：11月13日～11月17日（場所：ニューヨーク）	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家からの1対1でのアドバイス ・ピッチの練習やフィードバック、ピッチ資料のブラッシュアップ ・海外投資家向けのピッチイベントへの参加 等 	企業名	事業内容	(株)エアムブレ ^ン ※産総研発	グラフェンおよび二次元材料の合成・研究開発	(株)Closer ^{クローサー} ※筑波大発	食品生産ラインに活用される小型ロボットの開発	(株)Thermalytica ^{サーマリティカ} ※物材研発	超軽量、高断熱、耐火性を持つ断熱材の開発	(株)Dots for ^{ドッツ フォー} ※筑波大発	アフリカ農村部における通信インフラの整備	支援社数	15社	主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開のノウハウ習得、海外投資家へのプレゼンスキル向上 ・1社が海外投資家等と資金調達等に向けて、継続的に協議 ・2社が米国や台湾での法人設立に向けて準備中
日程	事前プログラム：10月16日～11月3日（場所：オンライン） メインプログラム：11月13日～11月17日（場所：ニューヨーク）																		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家からの1対1でのアドバイス ・ピッチの練習やフィードバック、ピッチ資料のブラッシュアップ ・海外投資家向けのピッチイベントへの参加 等 																		
企業名	事業内容																		
(株)エアムブレ ^ン ※産総研発	グラフェンおよび二次元材料の合成・研究開発																		
(株)Closer ^{クローサー} ※筑波大発	食品生産ラインに活用される小型ロボットの開発																		
(株)Thermalytica ^{サーマリティカ} ※物材研発	超軽量、高断熱、耐火性を持つ断熱材の開発																		
(株)Dots for ^{ドッツ フォー} ※筑波大発	アフリカ農村部における通信インフラの整備																		
支援社数	15社																		
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開のノウハウ習得、海外投資家へのプレゼンスキル向上 ・1社が海外投資家等と資金調達等に向けて、継続的に協議 ・2社が米国や台湾での法人設立に向けて準備中 																		

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

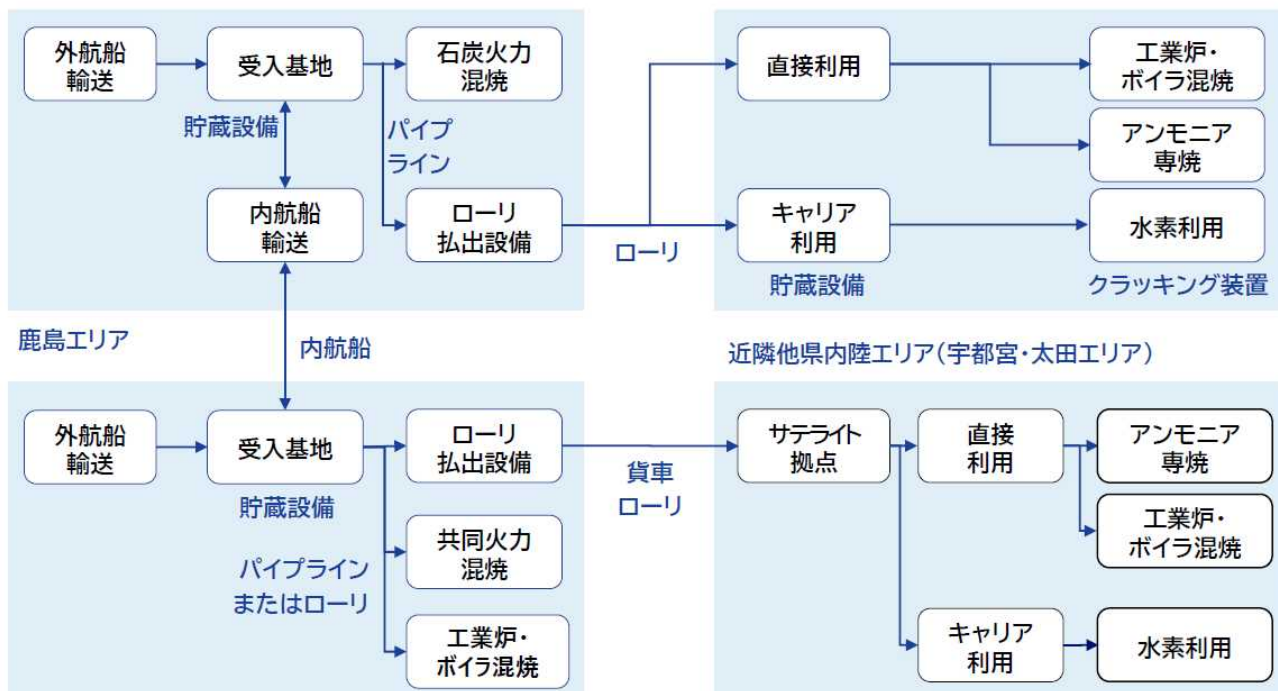
科学技術振興課

項 目	アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループの開催について
<p>1 目 的</p> <p>国のカーボンニュートラル燃料拠点の申請に向けた体制を整備するとともに、アンモニアサプライチェーン実装に向け、関係者が共同で検討を行うことを目的として、いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会の下に設置したものの。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) ワーキンググループの概要</p> <p>ア 設 置 日：令和5年3月24日（金）</p> <p>イ 座 長：産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター 招聘研究員 壹岐 典彦 氏</p> <p>ウ 副 座 長：同センター 研究チーム長 辻村 拓 氏</p> <p>エ 参加企業：20社（県内企業等15社、栃木県・群馬県の企業5社）</p> <p>オ オブザーバー：経済産業省関東経済産業局</p> <p>カ 事 務 局：（株）野村総合研究所、茨城県</p> <p>(2) 第1回ワーキンググループの開催状況</p> <p>ア 日時：令和5年6月30日（金）</p> <p>イ 場所：つくば国際会議場</p> <p>ウ 内容：＜詳細は非公表＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国支援制度へのアプローチ方針 ・アンモニアサプライチェーン・利用技術開発動向と実装の見通し ・北関東広域アンモニアサプライチェーン整備構想（仮説） ・県アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業について <p>(3) 今後の取組</p> <p>第1回ワーキンググループでは、新たに栃木県及び群馬県の企業が参画し、全国トップクラスの広域サプライチェーン構築に向けた体制が整ったところ。</p> <p>今後は、年度内に2回程度開催し、県アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査事業の結果を踏まえながら、参加企業の合意形成を促し、国のカーボンニュートラル燃料拠点の申請につなげていく。</p>	

＜北関東広域アンモニアサプライチェーン整備構想＞

常陸那珂エリア

茨城県内陸エリア



＜アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループ構成員＞

座長	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター 招聘研究員 壺岐 典彦
副座長	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター 研究チーム長 辻村 拓
参加企業	株式会社IHI
	アサヒグループジャパン株式会社
	AGC株式会社
	鹿島液化ガス共同備蓄株式会社
	鹿島北共同発電株式会社
	鹿島南共同発電株式会社
	株式会社クラレ
	株式会社JERA
	昭和産業株式会社
	東京電力エナジーパートナー株式会社
	日本製鉄株式会社
	三菱ガス化学株式会社
	三菱ケミカル株式会社
	森永乳業株式会社
レンゴー株式会社	
参加企業 (民間オブザーバー)	株式会社小松製作所
	株式会社SUBARU
	日産自動車株式会社
	日野自動車株式会社
	本田技研工業株式会社
オブザーバー	経済産業省 関東経済産業局
事務局	茨城県
	株式会社野村総合研究所

2023年8月31日現在

県出資団体の事業実績及び事業計画の概要

(令和5年第3回定例会防災環境産業委員会資料)

	頁
1 (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構【産業政策課】	2
2 (株) ひたちなかテクノセンター【産業政策課】	7
3 (一財) 茨城県科学技術振興財団【科学技術振興課】	12

令和5年9月14日
産 業 戦 略 部

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

産業政策課

1 出資法人の概要

① 法人の名称	公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構		
② 所在地	茨城県水戸市桜川2-2-35		
③ 設立年月日	令和2年4月1日		
④ 代表者名	理事長 横山 征成		
⑤ 基本財産	38,000千円		
⑥ 設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条		
⑦ 設立目的・経緯	<p>県内中小企業の海外展開、経営革新及び創業の促進や経営基盤の強化に関する事業を行い、もって茨城県の産業の振興に寄与する。</p> <p>〔令和2年4月1日に一般財団法人として設立 同年7月1日公益財団法人化 同年8月1日茨城県中小企業振興公社を吸収合併〕</p>		
⑧ 組織	役職員数	理事 10人	監事 2人 常勤職員 24人 (うち県職員派遣 1名)
	<p><組織図></p> <p>理事長 — 専務理事 — 常務理事兼事務局長 — 総務企画課 (4名) ※課長含む (副知事) (公募採用) (県OB)</p> <p>事務局次長 — グローバル渉外課 (9名) ※課長含む、うち1名ジェトロ出向中 (県現役派遣) 1名再任用職員</p> <p>経営基盤支援課 (8名) ※課長含む、うち2名金融機関派遣</p>		
⑨ 出資状況	38,000千円 (茨城県が全額出資)		
⑩ 資産状況 (令和5年3月末現在)	(単位:千円)		
	金額	摘要	
流動資産	248,566		
固定資産	7,787,493		
資産合計	8,036,059		
流動負債	217,103		
固定負債	6,175,294		
負債合計	6,392,397		
正味財産	1,643,662		

2 令和4年度事業実績

(1) 事業内容

ア 海外展開支援事業

食品及びものづくり分野の中小企業等の海外展開を促進するため、海外展開推進員による支援や展示商談会、海外向けECサイトへの出展支援を実施した。

- ・海外での販路開拓支援：成約120件、年間取引額255,054千円
- ・展示商談会への出展支援：5回
- ・貿易、投資相談件数：70件

イ 受発注マッチング事業

中小企業の受注機会の拡大を図るため、取引のあっ旋や商談会等を実施した。

- ・あっ旋件数：1,430件、成立件数：131件（年間受注金額：1,116,127千円）

ウ いばらきチャレンジ基金事業

総額75.1億円の基金の運用益及び県補助金をもとに、中小企業が行う新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組を支援した。

<助成実績>

プログラムの名称	新技術・新製品開発促進事業(複数年度型)※	新技術・新製品開発促進事業(単年度型)	海外販路開拓促進事業	計
件数(件)	未確定	18	17	35
金額(千円)	未確定	38,029	14,614	52,643

※複数年度型はR4交付決定4件、20,000千円(確定はR5年度)

エ 新事業支援事業

専門家の派遣により、経営面・技術面の課題の解決を支援するとともに、新型コロナの影響を受け、経営課題に直面する中小企業に対して、1回無料で専門家を派遣する事業を実施した。

- ・中小企業エキスパートの派遣：185社、うちコロナ支援75社
延べ：769日、うちコロナ支援75日

オ よろず支援拠点事業

機構内に「茨城県よろず支援拠点」を設置し、経営相談に対して総合的な支援を行うとともに、関係機関との連携による研修会や各種セミナーを開催した。

- ・相談対応件数：19,068件
- ・研修会、セミナーの開催：73回

カ 知財総合支援事業

知財支援専門員が弁理士等の専門家や支援機関と連携して知的財産に関する課題の解決を図るとともに、開放意思のある特許等の発掘や特許技術移転の仲介支援を行った。

- ・相談支援件数：3,374件
- ・開放特許の登録・データベース化：公開数1,425件
- ・特許技術移転のあっ旋・仲介：11件

キ 中小企業情報発信事業

中小企業の経営力強化に資する情報提供を行ったほか、受発注や販路の拡大、自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業データベース」の活用促進を図った。

- ・茨城県企業データベースの登録件数：1,986件
- ・企業・支援機関、支援施策等に関する情報提供：407件

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
基本財産運用益	37	
受取補助金等	533,339	
受取負担金	15,533	
その他の収入	18,530	
経常収益計①	567,439	
事業費	501,441	
管理費	65,389	
経常費用計②	566,830	
当期経常増減額③ (①-②)	609	
経常外収益計④	0	
経常外費用計⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	0	
法人税等⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③+⑥-⑦)	609	
正味財産期首残高⑨	1,637,965	
当期指定正味財産増減額 ⑩	5,089	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	1,643,662	

※端数処理の関係で内訳と合計等が一致しない場合がある。

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	309,444	県補助金
委 託 金	47,528	県委託金
貸 付 金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和5年度事業計画

(1) 事業内容

ア 海外展開支援事業

海外で開催される展示会・商談会への出展支援、海外展開推進員によるフォローアップ、海外展開に関する相談対応や貿易実務研修等の開催等により、中小企業の海外販路開拓を支援する。

- ・海外展開推進員の配置（3人）
- ・展示商談会への出展支援（3回程度）
- ・貿易投資相談（随時）
- ・貿易実務研修の開催（1コース）

イ 受発注マッチング事業

受発注情報の収集と取引のあっ旋を実施するとともに、県内外の発注企業及び県内進出企業からの情報収集を継続的に実施することにより、発注企業のニーズ把握や発注案件の開拓を行う。

- ・商談会等の開催
（広域商談会：1回、提案型商談会：6回、ビジネス情報交換会：1回）
- ・取引紹介あっ旋（随時）
- ・受発注取引促進のための調査及び情報収集（随時）

ウ いばらきチャレンジ基金事業

総額 75.1 億円の基金の運用益及び県補助金をもとに、中小企業が行う新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組を支援する。

- ・助成予定額：60,000 千円（県補助分）＋22,000 千円（基金運用益分）
- ・補助率：2/3
- ・助成限度額：新技術・新製品開発促進事業（複数年型） 500 万円
新技術・新製品開発促進事業（単年度型） 250 万円
海外販路開拓促進事業 150 万円

エ 新事業支援事業

中小企業が抱える経営・技術等の課題に対して、専門家を派遣して課題解決を支援する。また、社会的課題解決のための創業を促進するため、創業者への補助及び伴走支援を行う。

- ・専門家（中小企業エキスパート、経営革新フォローアップ専門家）の派遣
- ・社会的課題解決のための起業への補助（上限 200 万円、5 件）

オ よろず支援拠点事業

「茨城県よろず支援拠点」を機構内に設置し、中小企業者等の経営相談に対してワンストップで対応するとともに、支援機関・専門家等の連携体制の強化、能力向上を図る。さらに、成長志向企業に対する伴走支援を実施する。

- ・コーディネーター等の配置（30人）
- ・支援機関・専門家等との連携体制の強化
（連携フォーラム（1回）、連携パートナー研修会（1回））
- ・成長志向企業への伴走支援（随時）

カ 知財総合支援事業

知財総合支援窓口を開設し、知財支援専門員が中小企業からの相談に対応するほか、特許関連情報の提供、開放特許の発掘・仲介など知的財産に関して総合的な支援を行う。

- ・知財支援専門員の配置（8人）
- ・特許関連情報（特許出願方法や支援施策等）の整備と提供（随時）
- ・開放特許の登録（100件）

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金 額	摘 要
基本財産運用益	37	
受取負担金	11,723	
受取補助金等	581,860	
事業収益	200	
その他の収入	26,426	
経常収益計①	620,246	
事業費	535,171	
管理費	81,720	
経常費用計②	616,891	
当期経常増減額③ (①-②)	3,355	
経常外収益計④	0	
経常外費用計⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	0	
法人税等⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③+⑥-⑦)	3,355	
正味財産期首残高⑨	1,633,805	
当期指定正味財産増減額 ⑩	△4,934	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	1,632,226	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	334,381	県補助金
委 託 金	38,550	県委託金
貸 付 金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

産業政策課

1 出資法人の概要

①法人の名称	株式会社ひたちなかテクノセンター		
②所在地	茨城県ひたちなか市新光町38番地		
③設立年月日	平成2年10月30日		
④代表者名	代表取締役社長 小野寺 俊		
⑤基本財産	100,000千円		
⑥設立根拠	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法） ※平成10年に「新事業創出促進法」へ移行		
⑦設立目的・経緯	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」（通称：頭脳立地法）に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」、「特定事業の集積促進」を図る。		
⑧組織	役職員数	取締役15人	監査役3人 常勤職員7人 嘱託・臨時15人
	組織機構（課所単位まで） <div style="margin-left: 40px;"> 社長－専務－常務 ┌ 経営企画部 └ 企業支援部 監査役 </div>		
⑨出資状況	（上位5団体、出資者名、金額、割合） ・茨城県 : 41,202千円、41.2% ・(独)中小企業基盤整備機構 : 14,541千円、14.5% ・(株)日立製作所 : 13,572千円、13.6% ・ひたちなか市 : 5,332千円、5.3% ・(株)常陽銀行 : 4,847千円、4.8%		
⑩資産状況 (令和5年3月末現在)	(単位：千円)		
		金 額	摘 要
	流動資産	417,543	
	固定資産	792,769	
	資産合計	1,210,312	
	流動負債	81,587	
	固定負債	54,805	
	負債合計	136,393	
純資産	1,073,919		
※端数処理の関係で内訳と合計が一致しないところがある。			

2 令和4年度事業実績

(1) 事業内容

ア テナント事業

ベンチャー企業や中小企業等の創業・育成を図るため、企業の成長段階に応じた3つのタイプのオフィスを提供した。

[入居実績：令和5年3月末]

(面積：㎡)

区分	募集面積	入居面積	入居率	備考
ビジネスオフィス	4,954	4,352	87.8%	一般企業向け
ビジネスオフィス (シェアードタイプ)	276	220	79.7%	ベンチャー企業向け
合計	5,230	4,572	87.4%	
インキュベーションオフィス	10ブース	5ブース	50.0%	新規創業者向け

イ 人材育成事業

県の委託により、離転職者を対象とした職業訓練や、人材育成研修事業による企業のIT活用力向上支援のほか、県内企業と首都圏等のプロフェッショナル人材のマッチング支援を行った。

また、自主事業として、地域企業のビジネススキル向上に係るセミナーを企画・運営した。

・主な受託事業（令和4年度）

事業名	委託者	事業内容等
OAシステム科、 OA実務科	水戸産業技術専門学院	MOS（エクセル、ワード等）の技能取得講座等 受講者数：26名
IT人材育成研修事業	技術革新課	ITベンダー企業向けIT利活用講座等 ・受講者数：14講座 延べ200名
プロフェッショナル人材 戦略拠点運営事業	労働政策課	首都圏等の企業の役職定年者等のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング等 マッチング件数：191件

・自主事業：講座数27講座（IT講座、ISO講座等）、受講者数246名

ウ 企業支援事業

近隣4市1村（水戸市、ひたちなか市、那珂市、東海村、常陸太田市）及び連携中核都市圏（対象：小美玉市、茨城町、大洗町、笠間市、城里町）からの委託を受け、コーディネーターを配置し、各市町村内の企業を対象とする技術相談・資金調達・販路拡大等の支援活動を実施した。

また、県北地域の企業連携体における販路開拓等を支援したほか、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業補助金を活用し、中小企業の新技術開発等を支援した。

・主な受託事業、補助事業（令和4年度）

事業名	委託者	事業内容等
水戸市産業活性化 支援事業 ほか	水戸市 他9市町村	コーディネーターによる相談支援 ・企業訪問件数等：延5,051社
県北地域牽引産業・ 中核企業創出事業	技術革新課	県北地域の分野特化型連携体（医療機器・宇宙など）の販路開拓等支援 ・受注額：6,426万円
いばらき量子線利活用 促進事業	科学技術振興課	J-PARC 関連施設利用の促進と支援、情報提供 ・会員企業受注実績；257件、36億円
成長型中小企業等研 究開発支援事業	経済産業省	事業管理機関として補助事業の執行を管理 ・対象事業数：3件

エ デザイン支援事業

中小企業のデザインに関する様々な課題に対応するため、茨城県デザインセンターの運営を受託し、コーディネーターによる相談や情報提供等を実施した。

また、県内の優れたデザインの商品などを選定し、県内外に広くPRを行った。

(令和4年度)

デザインセンター事業	相談：181件
いばらきデザインレクシヨ2022	応募：110件／大賞：1件、知事選定：3件、選定：29件

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
営業収益	344,442	
営業外収益	3,947	
経常収益計①	348,389	
営業費用	306,752	
営業外費用	0	
経常費用計②	306,752	
経常利益③ (①-②)	41,637	
特別収益計④	0	
特別損失計⑤	65	
税引前当期純利益⑥ (③+④-⑤)	41,572	
法人税等⑦	1,086	
当期純利益⑧ (⑥-⑦)	40,486	
前期繰越損益⑨	39,253	
当期末未処分損益累計⑩ (⑧+⑨)	79,740	

※端数処理の関係で、内訳と合計が一致しないところがある。

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	0	
委託金	104,069	県委託金
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和5年度事業計画

(1) 事業内容

ア テナント事業

ベンチャー企業や中小企業等の創業・育成を図るため、企業の成長段階に応じた3つのタイプのオフィスを提供するとともに、入居企業の開拓やニーズに応じた経営支援や技術支援を実施する。

〔入居目標〕 募集面積：5,230 m²、入居目標面積：4,184 m²、入居目標率：80.0%

イ 人材育成事業

県からの委託による求職者の就職支援や人材育成研修事業を引き続き実施するとともに、中小企業の人材確保支援のため、人材ニーズの調査やマッチング支援に取り組む。

また、自主事業として、企業の人材育成ニーズに対応したセミナーを実施する。

・主な受託事業

事業名	委託者	事業内容等
OAシステム科、 OA実務科	水戸産業技術専門学院	MOS（エクセル、ワード等）の技能取得講座等
IT人材育成研修事業	技術革新課	経営者・従業員向け IT 利活用講座等
プロフェッショナル人材 戦略拠点運営事業	労働政策課	首都圏等の企業の役職定年者等のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング等
外国人材活躍促進 事業（新規）	労働政策課	外国人材のニーズ調査、外国人就職マッチング支援、セミナー開催等

・自主事業（セミナー）：IT 講座、ISO 講座等 講座数：20 講座

ウ 企業支援事業

国・県・市町村からの委託・補助事業を引き続き実施し、企業を対象とする技術相談・資金調達・販路拡大等の支援活動を推進する。

・主な受託事業、補助事業

事業名	委託者	事業内容等
水戸市産業活性化支援事業 ほか	水戸市 他9市町村	コーディネーターによる相談支援
県北地域牽引産業・ 中核企業創出事業	技術革新課	県北地域の分野特化型連携体の販路開拓等支援
成長型中小企業等研究 開発支援事業	経済産業省	事業管理機関として補助事業の執行を管理

エ デザイン支援事業

中小企業のデザインに関する様々な課題に対応するため、茨城県デザインセンターを運営し、コーディネーターによる相談や情報提供等を実施する。

また、県内の優れたデザインの商品などを県内外にPRするため、「いばらきデザインセレクション 2023」及び「いばらきデザインフェア」を開催し、中小企業等のデザイン開発力の向上を図る。

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
営業収益	326,088	
営業外収益	3,200	
経常収益計①	329,288	
営業費用	317,650	
営業外費用	0	
経常費用計②	317,650	
経常利益③ (①-②)	11,638	
特別収益計④	0	
特別損失計⑤	0	
税引前当期純利益⑥ (③+④-⑤)	11,638	
法人税等⑦	1,086	
当期純利益⑧ (⑥-⑦)	10,552	
前期繰越損益⑨	79,740	
当期末未処分損益累計⑩ (⑧+⑨)	90,292	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	0	
委託金	102,912	県委託金
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

科学技術振興課

1 出資法人の概要

① 法人の名称	一般財団法人茨城県科学技術振興財団																																						
② 所在地	茨城県つくば市竹園2-20-3																																						
③ 設立年月日	平成元年10月30日																																						
④ 代表者名	理事長 江崎 玲於奈																																						
⑤ 基本財産	35,400千円																																						
⑥ 設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条																																						
⑦ 設立目的・経緯	<p>目的：本県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与すること。</p> <p>経緯：「つくば賞」顕彰事業の運営母体として設立された。</p>																																						
⑧ 組織	<table border="1"> <tr> <td>役員数</td> <td>理事10人</td> <td>監事2人</td> <td>職員5人、嘱託21人</td> </tr> </table>	役員数	理事10人	監事2人	職員5人、嘱託21人																																		
	役員数	理事10人	監事2人	職員5人、嘱託21人																																			
<p>令和5年7月1日現在の組織機構（課所単位まで）</p> <table border="1"> <tr> <td>理事長 (江崎玲於奈)</td> <td>副理事長 (産業戦略部長)</td> <td>専務理事</td> <td>事務局長 (総務企画課長兼務)</td> <td>事務局次長</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>総務企画課長</td> <td>課員</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>業務課長</td> <td>課員</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>営業課長</td> <td>課員</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>つくばサイエンスツアー推進課長</td> <td>課員</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>つくばサイエンス・アカデミー課長</td> <td>課員</td> </tr> </table>				理事長 (江崎玲於奈)	副理事長 (産業戦略部長)	専務理事	事務局長 (総務企画課長兼務)	事務局次長						総務企画課長	課員					業務課長	課員					営業課長	課員					つくばサイエンスツアー推進課長	課員					つくばサイエンス・アカデミー課長	課員
理事長 (江崎玲於奈)	副理事長 (産業戦略部長)	専務理事	事務局長 (総務企画課長兼務)	事務局次長																																			
				総務企画課長	課員																																		
				業務課長	課員																																		
				営業課長	課員																																		
				つくばサイエンスツアー推進課長	課員																																		
				つくばサイエンス・アカデミー課長	課員																																		
⑨ 出資状況	<p>(出資者名、金額、割合)</p> <table border="1"> <tr> <td>茨城県</td> <td>34,700千円</td> <td>98.0%</td> </tr> <tr> <td>日本ボンコート(株)</td> <td>300千円</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>シバタガラス(株)</td> <td>200千円</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>(株)鈴木製作所</td> <td>200千円</td> <td>0.6%</td> </tr> </table>			茨城県	34,700千円	98.0%	日本ボンコート(株)	300千円	0.8%	シバタガラス(株)	200千円	0.6%	(株)鈴木製作所	200千円	0.6%																								
茨城県	34,700千円	98.0%																																					
日本ボンコート(株)	300千円	0.8%																																					
シバタガラス(株)	200千円	0.6%																																					
(株)鈴木製作所	200千円	0.6%																																					
⑩ 資産状況 (令和5年3月末現在)	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>168,118</td> <td>普通預金 9,456 未収金 158,662 現金 0 立替金 0</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>310,332</td> <td>基本財産 35,400 特定資産 274,932 その他 0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>478,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>60,045</td> <td>未払金 43,169 前受金 9</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0</td> <td>預り金 867 修繕引当金 16,000</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>60,045</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>418,405</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				金額	摘要	流動資産	168,118	普通預金 9,456 未収金 158,662 現金 0 立替金 0	固定資産	310,332	基本財産 35,400 特定資産 274,932 その他 0	資産合計	478,450		流動負債	60,045	未払金 43,169 前受金 9	固定負債	0	預り金 867 修繕引当金 16,000	負債合計	60,045		正味財産	418,405													
	金額	摘要																																					
流動資産	168,118	普通預金 9,456 未収金 158,662 現金 0 立替金 0																																					
固定資産	310,332	基本財産 35,400 特定資産 274,932 その他 0																																					
資産合計	478,450																																						
流動負債	60,045	未払金 43,169 前受金 9																																					
固定負債	0	預り金 867 修繕引当金 16,000																																					
負債合計	60,045																																						
正味財産	418,405																																						

2 令和4年度事業実績

(1) 事業内容

ア 科学技術振興事業

○つくばサイエンスツアー推進事業

筑波研究学園都市に集積する研究機関等を貴重な地域資源と捉え、見学モデルコースの提案やPR活動を行い、県内外からの見学・学習の場として活用することにより、科学技術の普及啓発を図った。

- ・つくばサイエンスツアーバス 利用者数 4,187人（前年度1,505人）
- ・協力研究機関等（32機関46施設）の見学者数 約70.1万人（前年度約35.0万人）

○茨城県次世代エネルギーパーク推進事業

次世代エネルギーパーク関連施設の紹介や見学モデルコースの設定等の情報提供を行い、県内外に対しエネルギーパーク推進事業のPR活動を行った。

- ・次世代エネルギーパーク推進協議会関係施設（19施設）の見学者数 約28.0万人（前年度約17.3万人）

○茨城県中性子ビームラインの利用促進・技術支援業務

茨城県中性子ビームラインの産業利用を推進していくため、利活用方法の検討から申請書補助まで幅広い技術支援を行った。

イ 研究開発奨励事業

科学技術の振興及び産業の発展に寄与するとともに、本県の科学技術の水準を広く全国にPRするため、以下の者に各賞を授与し、授賞式を開催した。

○第19回2022年度江崎玲於奈賞

- ・受賞者：東京大学 特別教授室 特別教授 磯貝 明 氏

○第33回2022年度つくば賞

- ・受賞者：高エネルギー加速器研究機構 理事 足立 伸一 氏
高エネルギー加速器研究機構 准教授 野澤 俊介 氏

○第32回2022年度つくば奨励賞

- ・受賞者：

【実用化研究部門】

- 物質・材料研究機構 グループリーダー 高橋 有紀子 氏
- 物質・材料研究機構 理事長 宝野 和博 氏

【若手研究者部門】

- ・筑波大学 数理物質系 准教授 都甲 薫 氏
- ・物質・材料研究機構 主幹研究員 Sepehri Amin Hossein (セペリアミン ホセイン) 氏

○授賞式：R5.3.10、つくば国際会議場

ウ つくば国際会議場管理運営等事業

○会議場管理運営

- ・催事件数1,230件（前年度892件）
- ・来場者数 約15.3万人（前年度約7.8万人）
- ・稼働率50%（前年度35%）
- ・利用料金収入318,225千円（前年度205,870千円）

○つくばサイエンスエッジ（日時：R5.3.26～27、エントリー数：国内49校・海外19校）

エ つくばサイエンス・アカデミー事業

さまざまな分野の研究者の交流促進を図るとともに、科学技術に対する社会的関心を高めるため、次の事業を行った。

○SATテクノロジー・ショーケース2023（日時：R5.1.26）

- 内容：ポスター発表108件、特別講演、企画展示 等

○つくば科学・技術産業イニシアティブ（計10回、参加者：延338名）

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
基本財産運用益	427	
特定資産運用益	5,505	
受取補助金等	53,447	
事業収益	288,916	つくば国際会議場管理運営費
会費収入	4,568	
その他収入	17,613	
経常収益計①	370,476	
管理費	1,014	
事業費	365,460	
(消費税等)	(12,771)	
経常費用計②	366,474	
当期経常増減額③ (①-②)	4,002	
経常外収益④	236	
経常外費用⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	236	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑦ (③+⑥)	4,238	
正味財産期首残高⑧	414,167	
当期指定正味財産増減額⑨	0	
正味財産期末残高⑩ (⑦+⑧+⑨)	418,405	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	8,585	科学技術振興財団事業費補助 6,275 「江崎玲於奈賞」等に係る補助 2,310
委託金	42,862	つくば国際会議場管理運営等事業 999 つくばサイエンスツアー推進事業 23,364 茨城県次世代エネルギーパーク推進事業 2,843 茨城県中性子ビームラインの利用促進・技術支援に関する業務 15,656
負担金	2,000	「つくば奨励賞」に係る負担金(つくば市負担金) 2,000
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和5年度事業計画

(1) 事業内容

ア 科学技術振興事業

○つくばサイエンスツアー推進事業

つくばに集積する研究機関等と協力し、施設見学モデルコースの設定、見学相談等に対する一元的な情報提供を行い、県内外からの誘客促進と科学技術の普及啓発を図る。

○茨城県次世代エネルギーパーク推進事業

次世代エネルギーパーク関連施設の紹介や見学モデルコースの設定等情報提供を行う次世代エネルギーパークインフォメーションセンターを運営し、エネルギーに関する教育機会創出及び次世代エネルギーの普及促進を図る。

○つくばサイエンス・カフェ

科学への理解を深めるコミュニケーションの場として、科学者・研究者と一般の人々が気軽に科学の話題について語り合える「つくばサイエンス・カフェ」を開催する。

イ 研究開発奨励事業

○江崎玲於奈賞事業

国内においてナノサイエンス・ナノテクノロジーの分野に関する優れた研究業績を挙げた研究者を顕彰するため、「江崎玲於奈賞」事業を実施する。

○つくば賞事業

県内において科学技術の研究に携わり、顕著な研究成果を挙げた研究者を顕彰するため、「つくば賞」、「つくば奨励賞」事業を実施する。

ウ つくば国際会議場管理運営等事業

○会議場管理運営

つくば国際会議場の指定管理者である「つくばコンgresセンター」の代表団体として構成団体間の総合調整及び総務事務、催事管理、会議の誘致等の財団所管に係る指定管理業務を実施する。また、国内・国際会議を誘致するために、主催団体やエージェントに対してアフターコンベンションを含めた積極的なPR活動を行う。

○若者（中・高校生）向け科学技術啓発事業

・サイエンスキャスティング

つくば市内の研究機関を訪問し、講義や実験、体験などの結果を基に、グループでプレゼンテーションを実施することにより、科学への関心・理解を深める。

・つくばサイエンスエッジ

科学技術に関する研究やアイデアを研究者の前で発表するとともに、研究者との交流機会を設けることにより、将来の科学技術を担う人材の育成を図る。

エ つくばサイエンス・アカデミー事業

○テクノロジー・ショーケース運営事業

つくばの各研究機関等と連携して、研究者間の交流や研究成果を産業に活かすための企業との交流により、イノベーションを促進する。

○研究・交流促進事業

・SATフォーラム、SATつくばスタイル交流会、SATサイエンス・カフェ、研究情報交換会、広報活動 等

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
基本財産運用益	452	つくば国際会議場管理運営費
特定資産運用益	5,394	
受取補助金等	45,607	
事業収益	312,132	
会費収入	4,610	
その他収入	17,370	
経常収益計①	385,565	
管理費	1,172	
事業費	388,825	
(消費税等)	(11,661)	
経常費用計②	389,997	
当期経常増減額③ (①-②)	△4,432	
経常外収益④	200	
経常外費用⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	200	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑦ (③+⑥)	△4,232	
正味財産期首残高⑧	388,337	
当期指定正味財産増減額⑨	0	
正味財産期末残高⑩ (⑦+⑧+⑨)	384,105	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	8,617	科学技術振興財団事業費補助 6,307 「江崎玲於奈賞」等に係る補助 2,310
委託金	34,990	つくばサイエンスツアー推進事業 31,590 茨城県次世代エネルギーパーク推進事業 3,400
負担金	2,000	「つくば奨励賞」に係る負担金(つくば市負担金) 2,000
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	